

おいらせ町 集中改革プラン 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
○		予定どおり取組が進んだもの
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
—	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成22年5月

おいらせ町

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： おいらせ町

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	83	83	83	5 (6.0)	74 (89.2)	0 0.0	4 (4.8)	0 0.0
II 民間委託等の推進	29	29	29	6 (20.7)	23 (79.3)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1 公の施設に係る取組	28	28	28	6 (21.4)	22 (78.6)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
① レクリエーション・スポーツ施設	0	0	0	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!
② 産業振興施設	2	2	2	0 0.0	2 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
③ 基盤施設	0	0	0	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!
④ 文教施設	19	19	19	2 (10.5)	17 (89.5)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑤ 医療・社会福祉施設	7	7	7	4 (57.1)	3 (42.9)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	0	0	0	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!
3 その他の事務についての取組	1	1	1	0 0.0	1 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
III 定員管理・給与の適正化 ＜給与の適正化＞	6	6	6	0.0	3 (50.0)	2 (33.3)	0 0.0	1 (16.7)
IV 第三セクターの見直し	3	3	3	0.0	2 (66.7)	1 (33.3)	0 0.0	0 0.0
合計	121	121	121	11 (9.1)	102 (84.3)	3 (2.5)	4 (3.3)	1 (0.8)

III 定員管理・給与の適正化 ＜定員管理の適正化＞					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	214	117	29	20	48
②H22.4.1実績	207	120	20	18	49
②-①	△7	3	△9	△2	1

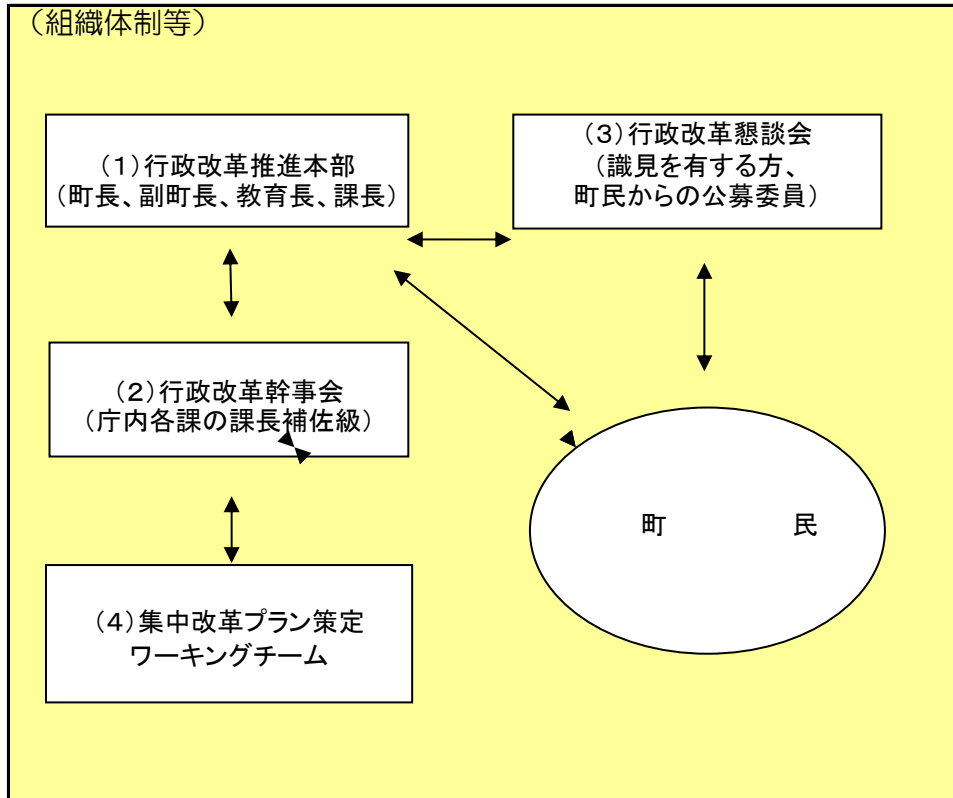
V 経費節減等の財政効果	
①～H21計画	1,367,334 千円
②～H21実績(見込)	1,493,911 千円
②-①	126,577 千円
《参考》H17～21計画	1,367,334 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	目標達成 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況(21年度)】

6月 1日	行政改革推進本部 (H20年度集中改革プランの取組状況)
6月22日	第 2回行政改革懇談会 (集中改革プランの進捗状況)
6月25日	第 9回行政改革幹事会 (H20年度集中改革プランの進捗状況)
7月22日	第10回行政改革幹事会 (町補助金の適正化について)
8月 3日	行政改革本部 (補助金の適正化について)
8月19日	第11回行政改革幹事会 (非常勤特別職報酬等の見直しについて)
9月10日	第12回行政改革幹事会 (非常勤特別職報酬等の見直しについて)
8月 3日	行政改革本部 (非常勤特別職報酬等の見直しについて)
12月11日	第13回行政改革幹事会 (謝礼金の調整について)
1月 4日	行政改革本部 (謝礼金の支払基準の調整について)
1月20日	第14回行政改革幹事会 (集中改革プランのH21年度達成見込について)
2月 1日	行政改革本部 (集中改革プランのH21年度達成見込について)
2月12日	第 3回行政改革懇談会 (集中改革プランのH21年度達成見込について)
2月17日	第15回行政改革幹事会 (行政改革懇談会報告)

【集中改革プランの見直し状況】

・特になし

※行政改革大綱策定後、補足箇所については実施計画に追加。

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

《これまでの取組みの主なもの》

①おいらせ町行政改革大綱の策定②特別職報酬等審議会による報酬額の引下げを決定(H20実施)③広報紙の発行回数の縮減と一元化④広報媒体を活用した有料広告の掲載⑤運転技能手の退職不補充による委託の拡大(バス借上げ制の導入)の決定(H20実施)⑥職員提案制度の実施⑦財務会計電子決裁システム導入⑧指定管理者制度導入予定施設の検討推進⑨定員適正化計画の履行による職員定数と給与費の抑制⑩管理職手当の引下げを決定(H20実施)⑪時代に応じた柔軟で効率的な行政組織の編成(23部署→18部署・H20実施)⑫補助金の一律削減を決定(H20実施)⑬納税奨励制度の見直し(H20実施)⑭議長交際費の運用基準の策定(H21実施)⑮各種審議会委員等の報酬額見直し(H21実施)⑯新人材育成基本方針の策定(H21実施)⑰町単独補助金の見直し(H21実施)

《今後の方針》

・平成21年4月に施行されたおいらせ町自治基本条例のもと、町民と協働し経営的感覚を磨き計画的な改革をすすめていく。具体的には、徹底した効率性の追求と住民自治の充実を旨に、町税等徴収率の向上、新たな収入源の確保、民間活力の導入、補助金負担金の見直し、受益者負担の適正化、人件費の抑制、人事評価制度の導入による職員の意識変革に取り組んでいく。また、積極的な情報公開のもと行政と町民等の新たな意思決定プロセスを構築していく。

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	83	件 ① (83件※)	実施状況					達成率(※※)
				◎	○	△	▲	-	79件
	H21まで	83	件 ② (83件※)	5	74	0	4	0	95.2% (95.2%)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

1 事務事業の再編・整理等の目標 (平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
議員視察のあり方	議会事務局	視察研修のあり方を再検討			○							○	正副議長及び各委員会正副委員長で構成する検討委員会で協議。21年度末に方針決定予定
投票所数の見直し	選挙管理委員会	合併に伴い隣接投票所を統合	○						○				合併時方針により実施済
町広報紙発行の充実	企画課	行政情報提供の充実を図るため、合併に伴い、月2回の発行に見直し	○						○				合併時方針により月2回発行にしたが、その後の運用の中で行政推進委員等の負担を考慮し、19年4月から月1回発行に見直し。
ホームページ更新作業体制の構築	企画課	ホームページの効果的運用を図るため更新ツールによる更新作業体制を構築	○						○				合併時調整により実施済
街路灯、防犯灯などの設置、管理の見直し	企画課	街路灯、防犯灯のあり方について検討し、設置基準や管理方法等を整備		○					○	→			平成18～19年度にかけて、管理担当課の統一化及び設置基準及び管理方法等整備
納税貯蓄組合に対する納税奨励制度の見直し	税務課	納税奨励制度のあり方を検討し、廃止を含め見直し				○						○	20年度に2.7%(10%減)に奨励金を引下げ。今後も継続協議。
遺児等援護対策事業の統合	町民課	合併に伴い、遺児への入学・卒業祝金支給額を見直し		○					○				合併時方針により実施済
放課後児童対策事業の見直し	町民課	放課後や夏・冬休み中の児童の健全育成を図るため、運営方法や保護者負担を見直し		○					○				合併時方針により実施済
国民健康保険優良世帯表彰制度の廃止	環境保健課	表彰内容のあり方を踏まえ、合併に伴い廃止		○					○				合併時方針により実施済

国民健康保険保健事業の見直し	環境保健課	被保険者の健康保持や増進を図るため、合併に伴い事業内容を見直し					○			◎		19年度に健康増進計画等を策定し、20年度から実施
ごみの収集、運搬業務の統合	環境保健課	合併に伴い、広域でのごみ処理業務を一元化		○						○		合併時方針により実施済
火葬場管理運営業務の統合	環境保健課	合併に伴い、広域での火葬場運営業務を一元化		○						○		合併時方針により実施済
し尿・浄化槽汚泥の収集、処分業務の統合	環境保健課	合併に伴い、広域でのし尿、浄化槽業務を一元化		○						○		合併時方針により実施済
犬猫等死骸収集業務の見直し	環境保健課	業務の効率化を図るため、合併に伴い業務を民間委託		○						○		合併時方針により実施済
乳児健康診査の廃止	環境保健課	委託健診や乳児相談を充実させ、合併に伴い健診を廃止		○						○		委託健診：2回→3回 乳児健診：2～3ヶ月、5～6ヶ月、9～10ヶ月の月齢を対象に実施済み
2歳児健康診査の見直し	環境保健課	内容充実を図るため、合併に伴い健診の回数を見直し		○						○		対象者数の増加に伴い隔月実施
3歳児健康診査の見直し	環境保健課	内容充実を図るため、合併に伴い健診の回数を見直し		○						○		対象者数の増加に伴い毎月実施
4ヵ月・9ヵ月・12ヶ月児健康相談の見直し	環境保健課	内容充実を図るため、合併に伴い健康相談の対象年齢等を見直し		○						○		2～3ヶ月（毎月）、5～6ヶ月（隔月）、9～10ヶ月（隔月）の乳児を対象に実施済み
両親学級の廃止	環境保健課	事業内容を踏まえ、合併に伴い事業を廃止		○						○		合併時方針により実施済
妊婦歯科検診の実施	環境保健課	事業の必要性を踏まえ、合併に伴い検診を新規実施		○						○		町内4ヶ所の歯科医院に委託し、実施済み
成人・老人健康診査の見直し	環境保健課	合併に伴い、内容を精査し、各種検診の対象年齢や自己負担額を見直し		○						○		検診の内容を統一し、国の指針に基づいた対象年齢を設定。自己負担額は委託料の2～3割として実施済み
障害者外出支援サービス事業の廃止	介護福祉課	高齢者福祉事業への統合再編を検討し、合併に伴い事業廃止		○						○		合併時方針により実施済
障害者軽度生活援助事業の廃止	介護福祉課	事業実績がなく、事業の必要性も少ないことから、合併に伴い事業廃止		○						○		合併時方針により実施済
敬老会事業の見直し	介護福祉課	合併に伴い、敬老会の開催方法や記念品を見直し			○	→	→			○		19年度から開催場所、対象年齢の統一して実施
長寿祝金の見直し	介護福祉課	合併に伴い、100歳到達者のみ30万円支給へ見直し		○						○		合併時方針により実施済
家族介護者ヘルパー受講支援事業	介護福祉課	事業実績等を踏まえ、合併に伴い廃止		○						○		合併時方針により実施済

生活管理指導員派遣事業	介護福祉課	軽度生活援助サービス事業で対応するものとし、合併に伴い廃止	○					○					合併時方針により実施済
訪問理美容サービス事業	介護福祉課	デイサービスで対応するものとし、合併に伴い廃止	○					○					合併時方針により実施済
老人いこいの湯事業	介護福祉課	老人福祉センター等で対応するものし、合併に伴い廃止	○					○					合併時方針により実施済
老人杖支給事業	介護福祉課	介護保険制度で対応するものとし、合併に伴い廃止	○					○					合併時方針により実施済
農業地域活性化イベントの見直し	農林水産課	合併に伴い、イベント内容やあり方を検討、見直し			○							○	平成21年度から1会場で開催
家畜予防接種事業の見直し	農林水産課	合併に伴い、豚丹毒の予防接種に対する助成制度を見直し		○								○	平成21年度から廃止
町小口融資制度の見直し	商工観光課	合併に伴い、信用保証協会と調整の上、保証限度額を見直し				○			◎				平成18年度より保証限度額変更
学校給食の実施方法の見直し	学務課	合併後5年を目途に、学校給食の実施方法、給食費等の統一化について検討						○				○	平成19年度に方針決定。作業スケジュール予定も決定
町奨学資金制度の見直し	学務課	合併に伴い、奨学資金制度の対象や貸付額について見直し		○					○	→			平成19年度に基金運用計画書をもとに貸付定数増
スクールバスの管理運営の見直し	学務課	合併に伴う通学区域の見直しに合わせて、スクールバスの管理運営を見直し			○							▲	一部区域は見直し実施済。全体的な見直しは通学区域と合わせて検討していく。
生涯学習講座の見直し	生涯学習課	合併に伴いASO生涯学習ゼミナールを廃止し、ふるさと学習塾を充実		○								○	合併時方針により実施済
青少年の奉仕・体験活動推進事業の廃止	生涯学習課	事業内容を踏まえ、合併に伴い廃止	○						○				合併時方針により実施済
町民大運動会の見直し	スポーツ振興課	合併に伴い、今後の町民スポーツ大会のあり方を含め、実施方法を検討	○						○				合併時は一旦廃止。町内会に再度アンケート調査し、検討委員会で協議
各種マラソン大会の見直し	スポーツ振興課	合併に伴い、各種マラソン大会を整理再編		○								○	合併時方針により実施済
町民ふれあい駅伝大会の見直し	スポーツ振興課	合併に伴い、今後の町民スポーツ大会のあり方を含め、実施方法を検討	○						○				合併時は一旦廃止。町民運動会と関連があるため、検討委員会で協議決定予定
会議録の調製方法の見直し	議会事務局	事務の効率化の観点から、調製作業の委託について検討		○								○	会議録の正確性、調整時間の短縮及び経費節減の観点から調整作業を委託
議長交際費運用基準の策定	議会事務局	交際費の適正な支出を図るため、運用基準を策定		○								○	内部で運用基準策定中。21年度末に策定。

新人材育成基本方針の策定	総務課	時代に適応した人材育成のあり方を検討し、その指針となる基本方針を策定		○							○	平成20年度策定作業、平成21年5月「おいらせ町職員人材育成基本方針」策定。	
人事評価制度の構築	総務課	職員の能力を適正に評価し、職員の人材育成と公平公正な人事管理を行うためのシステムを構築		○						▲	→	→	「おいらせ町職員人材育成基本方針」に基づき、内部で調査、研究、方向性検討中。
臨時職員の任用方針の見直し	総務課	臨時職員の適正な任用を行うため、任用方針を見直し		○					○				実施済み
旅費制度の見直し	総務課	特別職及び一般職の職員の日当、宿泊料、町内旅費等を見直し		○					○				実施済み
特別職の報酬額見直し	総務課	町長、副町長、教育長、議員、行政委員会委員等の報酬のあり方を検討し、報酬額を見直し		○							○		特別職報酬等審議会の諮問を受け、平成20年4月から町長、副町長、教育長の報酬を引き下げ。
職員永年勤続表彰制度の廃止	総務課	職員表彰制度のあり方を踏まえ、合併に伴い廃止	○						○				合併時方針により実施済
職員の衛生管理の推進	総務課	職員の職場における安全と健康確保のため、労働安全衛生委員会を設置、充実		○					○				平成18年度に委員会を設置、活動中。
職員の健康診断助成制度の推進	総務課	職員の職場における安全と健康確保のため、人間ドック受診費用の助成制度を推進		○					○				合併時方針により実施済
複写機・印刷機の契約方法の見直し	総務課	コスト削減と効果的運用を検討し、賃貸借及び保守契約の方法を見直し		○					○				賃貸借契約期間満了時に再契約し、コスト削減を実施
町例規集の完全電子化の推進	総務課	例規集のデータベース化に伴い、例規集の完全電子化を検討		○					○				平成18年度に実施済（例規の電子化）
公用車使用の効率的な管理	総務課	公用車使用の効率化を図るため、グループウェアシステムを導入	○						○				合併時方針により実施済
特別職公用車の適正配置	総務課	コスト削減と効果的運用を図るため、特別職の公用車の適正配置を検討		○					○				旧町の特別公用車4台を廃車し、2台をリースにより設置
庁舎間電話の内線化整備	総務課	IP電話の導入による庁舎間電話の内線化整備を行い、コスト削減を図る	○						○				合併時方針により実施済
電話交換業務委託の見直し	総務課	電話交換機の集中化により、電話交換手人員の削減と業務委託料の削減を図る		○					○				合併に伴い、平成18年度から3人から2人に削減
庁用物品等の購入管理の見直し	財政課	コスト削減と効果的運用の観点から、購入及び管理方法の一元化を図る		○					○				合併時方針により実施済
移動公民館車の管理運用の見直し	生涯学習課	合併に伴い、公民館バスの管理を町長部局へ移管し、公用車の一元管理と効果的な運用を図る	○						○				合併時方針により実施済
各種審議会委員等の報酬額見直し	総務課	各種審議会委員等の報酬のあり方を検討し、報酬額を見直し		○							○		非常勤特別職報酬見直しについて、行政改革幹事会協議を経て推進本部で方針決定。

母子保健推進員の廃止	環境保健課	活動内容を踏まえ、合併に伴い推進員を廃止		○					○				合併時方針により実施済
下水道協力員の廃止	地域整備課	活動内容等を考慮し、合併に伴い協力員を廃止	○						○				合併時方針により実施済
学校給食センター運営委員会の見直し	学務課	合併後5年を目途に、学校給食運営委員会の設置運営方法について見直し						○				◎	19年度に方針決定。20年度から運営方法の統一化実施。
学校医、学校歯科医、学校薬剤師の見直し	学務課	合併に伴い、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の人数及び報酬額について見直し	○						○				合併時方針により実施済
社会教育委員の削減	生涯学習課	合併に伴う定数の取扱い調整により、2町で20人から10人へ削減		○					○				合併時方針により実施済
公民館運営審議会委員の削減	生涯学習課	合併に伴う定数の取扱い調整により、2町で25人から10人へ削減		○					○				合併時方針により実施済
文化財審議会委員の削減	生涯学習課	合併に伴う定数の取扱い調整により、2町で10人から6人へ削減		○					○				合併時方針により実施済
下田町高校生を持つ親の会の廃止	生涯学習課	事業内容を踏まえ、合併に伴い団体を廃止	○						○				合併時方針により実施済
体育指導委員の削減	スポーツ振興課	合併に伴う定数の取扱い調整により、2町で35人から20人へ削減	○						○				合併時方針により実施済
町単独補助金の見直し	財政課	町補助金のあり方について抜本的見直しを行い、年次計画により統合、廃止			○	→	→					○	21年8月に補助金見直し方針決定。平成22年度から見直し作業に着手。
町保育連合会補助の廃止	町民課	自主運営促進を踏まえ、合併に伴い廃止		○					○				合併時方針により実施済
農林関係団体負担金の見直し	農林水産課	合併に伴い、関係団体への補助金を見直し			○							○	町補助金改革により、20年度から3%カット
商工関係団体負担金の見直し	商工観光課	合併に伴い、関係団体への補助金を見直し			○							◎	平成18年度に関係団体の解散及び合併により3件の負担金、1件の補助金廃止
観光関係団体負担金の見直し	商工観光課	合併に伴い、関係団体への補助金を見直し			○							○	観光協会主催イベントの見直しと合わせて、平成20年度1件廃止
建設関係団体負担金の見直し	地域整備課	合併に伴い、関係団体への負担金を見直し			○							◎	合併時方針を踏まえ実施済
教育関係団体負担金の見直し	学務課	合併に伴い、学校教育関係団体の補助金、負担金を見直し	○						○				合併時方針により実施済
社会教育団体、生涯学習団体の育成支援事業の見直し	生涯学習課	合併に伴い、関係団体への補助支援内容を見直し			○							○	町補助金改革により、20年度から3%カット

スポーツ団体育成強化事業の見直し	スポーツ振興課	合併に伴い、スポーツ団体への補助支援内容を見直し			○					○		町補助金改革により、20年度から3%カット	
各種手数料の見直し	財政課	負担公平の原則に基づき、合併に伴い全般的に見直し	○					○				合併時方針により実施済	
施設使用料等の見直し	財政課	住民負担の適正化の観点から、公共施設等の使用料を全般的に見直し			○					▲	→	平成21年度から現状分析及び方向性を検討中。今後も継続協議。	
町税、使用料等の督促手数料の見直し	税務課	合併に伴い、町税、使用料等の督促手数料を200円に統一		○				○				18年度賦課から適用済み	
道路占用料の見直し	地域整備課	合併に伴い、電柱等に対する道路占用料を見直し		○				○				合併時方針により実施済	
公共下水道事業受益者負担金に係る軽減措置の見直し	地域整備課	合併後5年を目途に、受益者負担金に係る軽減措置制度を統一化					○			▲	→	→	22年度の公共下水道事業計画見直しと合わせて状況を踏まえ検討する。

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
行政評価を活用する仕組みの導入	企画課	事務事業評価の仕組みを導入する。				○						△	→	総合計画の進行管理として「施策レベル」評価を22年度に予定。事務事業評価は引き続き検討していく。

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

集中改革プラン における取組件数 （Ⅱ1の小計）	施設総数	79	施設 ①	（施設※）	実施状況					達成率（※※）
	（うち取組施設数）	28	施設 ②	（施設※）	◎	○	△	▲	－	28件
	～H21取組施設数	28	施設 ③	（施設※）	6	22			0	100%（%※）
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数	3	施設 ⑦	上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ （※※） 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（④／③）				
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑧					

（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

①レクリエーション・スポーツ施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
集中改革プラン における取組件数	施設総数	6	施設 ①	（施設※）	実施状況					上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（④／③）				
	（うち取組施設数）	0	施設 ②	（施設※）	◎	○	△	▲	－	件				
	～H21取組施設数	0	施設 ③	（施設※）						%（%※）				
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑦	（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。								
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑧									

④文教施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
図書館(みなくる館)	生涯学習課	管理のあり方検討		⊖				○					庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。	
図書館(みなくる館)	生涯学習課	指定管理者の導入検討					⊖				◎		庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。	
図書館(みなくる館)	生涯学習課	全部直営					○							
大山将棋記念館	生涯学習課	管理のあり方検討		⊖				○					庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。	
大山将棋記念館	生涯学習課	指定管理者の導入検討					⊖				◎		庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。	
大山将棋記念館	生涯学習課	全部直営					○							
深沢地区コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
洋光台コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
川口コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
一川目地区生活会館	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
二川目地区生活会館	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
深沢地区生活会館	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
藤ヶ森地区生活会館	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
明神山コミュニティ防災センター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
堀切川地区コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
豊栄地区コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
本町地区北コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
洗平地区農業構造改善センター	農林水産課	管理のあり方検討		○								○	地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。(施設譲渡推進)	
鶉久保地区農事集会所	農林水産課	管理のあり方検討		○								○	地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。(施設譲渡推進)	
阿光坊地区農事集会所	農林水産課	管理のあり方検討		○								○	地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。(施設譲渡推進)	
木ノ下ふれあい館	農林水産課	管理のあり方検討		○								○	地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。(施設譲渡推進)	
本村地区コミュニティセンター(伝)	生涯学習課	管理のあり方検討		⊖					○				庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。	
本村地区コミュニティセンター(伝)	生涯学習課	指定管理者の導入検討						○				○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。	
勤労者研修センター	商工観光課	管理のあり方検討		⊖					○				庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。	
勤労者研修センター	商工観光課	全部直営			○					○			H19.4 全部直営(行政財産使用許可で対	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	25	施設 ① (施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	19	施設 ② (施設(※))					◎	○	△	▲	—	19件	
	~H21取組施設数	19	施設 ③ (施設(※))					2	17				100%(% (※))	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					0	施設 ⑦					(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン

H16末現在の指定管理者制度導入施設数

0 施設 ⑥

H21末現在の指定管理者制度導入施設数

0 施設 ⑧

策定時の数値に基づくもの。

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

（1）廃止

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
集中改革プラン における取組件数	施設総数	0	施設 ①（施設※）					実施状況					上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（④/③）	
	（うち取組施設数）	0	施設 ②（施設※）					◎	○	△	▲	—	件	
	～H21取組施設数	0	施設 ③（施設※）										%（%※）	

（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(2) 民間譲渡

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
下田診療所	環境保健課	民間譲渡	○					○					H18.3 民間譲渡
下田保育所	町民課	民間譲渡		○					○				H18.4 民間譲渡
本村保育所	町民課	民間譲渡		○					○				H18.4 民間譲渡
集中改革プラン における取組件数	施設総数	3	施設 ① (施設※)					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	3	施設 ② (施設※)					◎	○	△	▲	—	3件
	~H21取組施設数	3	施設 ③ (施設※)						3				100.0% (%※)

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(3) 指定管理者制度の導入

取組施設名	担当課	施設の種類の	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	0	施設 ① (施設※)					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	0	施設 ② (施設※)					◎	○	△	▲	—	件
	~H21取組施設数	0	施設 ③ (施設※)										% (%※)

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(5) 検討

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
ネーチャーセンター白鳥の家	商工観光課	管理のあり方検討		⊖				○					庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。
ネーチャーセンター白鳥の家	商工観光課	指定管理者の導入検討					○					○	庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。
図書館(みなくる館)	生涯学習課	管理のあり方検討		⊖				○					庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。
図書館(みなくる館)	生涯学習課	指定管理者の導入検討					⊖					◎	庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。
図書館(みなくる館)	生涯学習課	全部直営					○						
大山将棋記念館	生涯学習課	管理のあり方検討		⊖				○					庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。
大山将棋記念館	生涯学習課	指定管理者の導入検討					⊖					◎	庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。
大山将棋記念館	生涯学習課	全部直営					○						
深沢地区コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
洋光台コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
川口コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
一川目地区生活会館	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
二川目地区生活会館	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
深沢地区生活会館	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
藤ヶ森地区生活会館	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
明神山コミュニティ防災センター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
堀切川地区コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
豊栄地区コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
本町地区北コミュニティセンター	企画課	管理のあり方検討		○								○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
洗平地区農業構造改善センター	農林水産課	管理のあり方検討		○								○	地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。(施設譲渡推進)
鶉久保地区農事集会所	農林水産課	管理のあり方検討		○								○	地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。(施設譲渡推進)
阿光坊地区農事集会所	農林水産課	管理のあり方検討		○								○	地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。(施設譲渡推進)
木ノ下ふれあい館	農林水産課	管理のあり方検討		○								○	地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。(施設譲渡推進)
本村地区コミュニティセンター(伝)	生涯学習課	管理のあり方検討		⊖					○				庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。
本村地区コミュニティセンター(伝)	生涯学習課	指定管理者の導入検討					○					○	庁内検討組織にて方向性を決定し、地域の自主的な活用推進を図るため直営による管理とした。
勤労者研修センター	商工観光課	管理のあり方検討		⊖					○				庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。
勤労者研修センター	商工観光課	全部直営			○					○			H19.4 全部直営(行政財産使用許可で対
向山児童館	町民課	管理のあり方検討		⊖					○				検討着手
向山児童館	町民課	指定管理者の導入検討					⊖					◎	庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。
向山児童館	町民課	全部直営					○						

秋堂児童館	町民課	管理のあり方検討		⊖					○				庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。
南部児童センター	町民課	指定管理者の導入検討					⊖				◎		庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。
南部児童センター	町民課	全部直営					○						
木ノ下児童館	町民課	管理のあり方検討		⊖					○				庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。
木ノ下児童館	町民課	指定管理者の導入検討					⊖				◎		庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。
木ノ下児童館	町民課	全部直営					○						
北部児童センター	町民課	管理のあり方検討		⊖					○				庁内検討組織を立上げ方向性を決定した。
北部児童センター	町民課	指定管理者の導入検討					⊖				◎		庁内検討組織にて方向性を決定し、直営による管理とした。
北部児童センター	町民課	全部直営					○						
集中改革プラン における取組件数	施設総数	24	施設 ①	(施設(※))		実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)		
	(うち取組施設数)	24	施設 ②	(施設(※))		◎	○	△	▲	—	24件		
	~H21取組施設数	24	施設 ③	(施設(※))		6	18				100%(% (※))		

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

3 その他の事務についての取組目標

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ 3の小計)	H17 ～ H21			1	件 ①	実施状況					達成率(※)	
						◎	○	△	▲	－	1件	
	H21まで			1	件 ②		1				100%	
H16末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	9	3	4	H21末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	9	3	4	(※) 上段: 計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段: 計画上記の組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(③/②)				

事務の種類	担当課	H16末の状況			取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容		
		全部委託	一部委託	全部直営		17	18	19	20	21	17	18	19	20	21			
①本庁舎清掃	総務課	○																
②本庁舎夜間警備	総務課	○																
③案内・受付	町民課			○														
④電話交換	総務課	○																
⑤公用車運転	総務課		○		平成20年度定年退職者不補充に伴い委託範囲の拡大			○							-	○		H20.3に決定 H20.4より実施
⑥し尿処理	環境保健課	—	—	—	(※一部事務組合で共同処理)													一部事務組合で対応
⑦一般ごみ収集	環境保健課	—	—	—	(※一部事務組合で共同処理)													一部事務組合で対応
⑧学校給食(調理)	学務課		○															H20.4.1より全部委託
⑨学校給食(運搬)	学務課	○																
⑩学校用務員事務	学務課	○																
⑪水道メーター検針	地域整備課	○																
⑫道路維持補修・清掃等	地域整備課			○														H18.4.1より一部委託
⑬ホームヘルパー派遣	介護福祉課	○																
⑭在宅配食サービス	介護福祉課	○																
⑮情報処理・庁内情報システム維持	企画課	○																
⑯ホームページ作成・運営	企画課		○															
⑰調査・集計	企画課			○														H18年度より一部委託
⑱総務関係(給与、旅費、福利厚生等)	総務課			○														

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

定員管理の数値目標（平成17.4.1～平成22.4.1）

○ 総括表

集中改革プランにおける定員管理の数値目標（全体）	△ 5.3	%
現時点における H17対H22 純減率見込（全体）	△ 8.4	%

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）						H22.4.1 H22(B)	期間内計 (B)-(A)	
			H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		人数	純減率
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	140	139	127	127	121	121	117	△ 22	△ 15.8
		対前年増減数		△ 1	△ 12	0	△ 6	0	△ 4		
	実績②	現員(4.1現在)	140	139	127	128	126	125	120	△ 19	△ 13.7
		対前年増減数		△ 1	△ 12	1	△ 2	△ 1	△ 5		
特別行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	23	23	29	29	29	29	29	6	26.1
		対前年増減数		0	6	0	0	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	23	23	29	30	21	20	20	△ 3	△ 13.0
		対前年増減数		0	6	1	△ 9	△ 1	0		
公営企業等 部門計 (病院以外)	計画①	現員(4.1現在)	27	27	20	20	20	20	20	△ 7	△ 25.9
		対前年増減数		0	△ 7	0	0	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	27	27	20	20	19	18	18	△ 9	△ 33.3
		対前年増減数		0	△ 7	0	△ 1	△ 1	0		
公営企業 (病院) 部門計	計画①	現員(4.1現在)	39	37	38	46	48	48	48	11	29.7
		対前年増減数		△ 2	1	8	2	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	39	37	38	42	46	45	49	12	32.4
		対前年増減数		△ 2	1	4	4	△ 1	4		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	229	226	214	222	218	218	214	△ 12	△ 5.3
		対前年増減数		△ 3	△ 12	8	△ 4	0	△ 4		
	実績②	現員(4.1現在)	229	226	214	220	212	208	207	△ 19	△ 8.4
		対前年増減数		△ 3	△ 12	6	△ 8	△ 4	△ 1		

【計画と実績の対比（①-②）】

部 門	計 画 前年度	計画期間の状況（人）						H22.4.1 見込 H22(B)	期間内計 (B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		人数	純減率
一般行政部門計	0	0	0	△ 1	△ 5	△ 4	△ 3	△ 3	△ 2.2	
特別行政部門計	0	0	0	△ 1	8	9	9	9	39.1	
公営企業等（病院以外）部門計	0	0	0	0	1	2	2	2	7.4	
公営企業（病院）部門計	0	0	0	4	2	3	△ 1	△ 1	△ 2.7	
総 計	0	0	0	2	6	10	7	7	3.1	

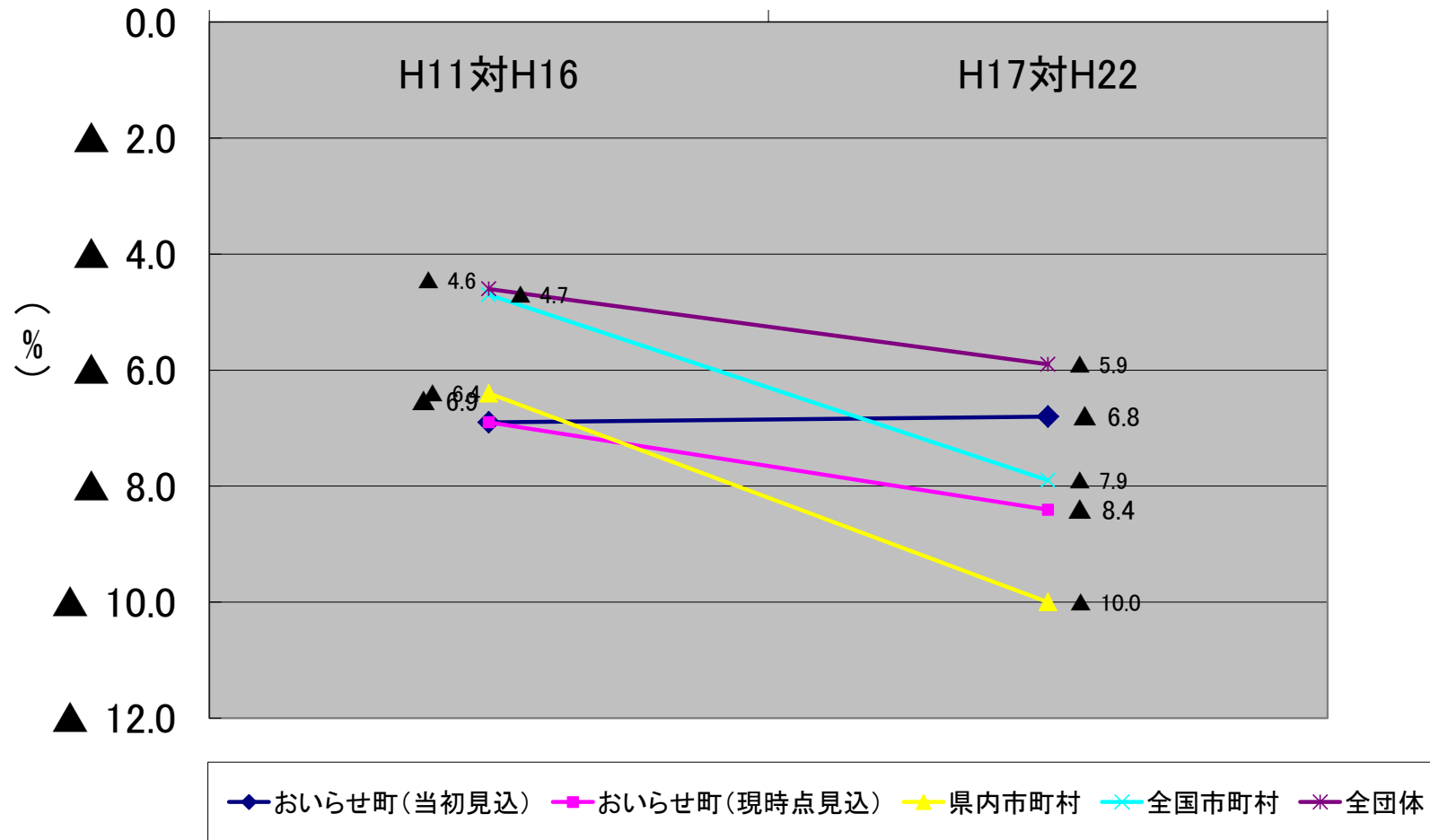
○部門別職員数年次計画

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）					H22.4.1	期間内計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 6	△ 10	△ 2	△ 7	△ 1	△ 5	△ 25		
	採用者数		3	0	2	1	1	1	5		
	他部門との異動		2	△ 2	0	0	0	0	△ 2		
	小計	現員(4.1現在)	140	139	127	127	121	121	117	△ 22	△ 15.8
	対前年増減数		△ 1	△ 12	0	△ 6	0	△ 4			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		0	△ 2	0	△ 1	0	△ 1	△ 4	
		採用者数		1	0	0	1	0	1	2	
		他部門との異動		△ 1	8	0	0	0	0	8	
	小計	現員(4.1現在)	23	23	29	29	29	29	29	6	26.1
		対前年増減数		0	6	0	0	0	0		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門	小計	現員(4.1現在)	23	23	29	29	29	29	6	26.1	
	対前年増減数		0	6	0	0	0	0			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		△ 1	0	0	0	△ 1	0	△ 1		
	採用者数		2	0	0	0	1	0	1		
	他部門との異動		△ 1	△ 7	0	0	0	0	△ 7		
	小計	現員(4.1現在)	27	27	20	20	20	20	20	△ 7	△ 25.9
	対前年増減数		0	△ 7	0	0	0	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数		△ 4	△ 2	△ 1	△ 3	0	0	△ 6		
	採用者数		2	3	9	5	0	0	17		
	他部門との異動		0	0	0	0	0	0	0		
	小計	現員(4.1現在)	39	37	38	46	48	48	48	11	29.7
	対前年増減数		△ 2	1	8	2	0	0			
総 計	前年度退職者数		△ 11	△ 14	△ 3	△ 11	△ 2	△ 6	△ 36		
	採用者数		8	3	11	7	2	2	25		
	他部門との異動		0	△ 1	0	0	0	0	△ 1		
	現員(4.1現在)	229	226	214	222	218	218	214	△ 12	△ 5.3	
	対前年増減数		△ 3	△ 12	8	△ 4	0	△ 4			

○部門別職員数年次実績

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況 (人)					H22.4.1 見込	期間内計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 6	△ 10	△ 1	△ 10	△ 4	△ 7	△ 32		
	採用者数		3	0	3	2	3	3	11		
	他部門との異動		2	△ 2	△ 1	6	0	△ 1	2		
	小計	現員(4.1現在)	140	139	127	128	126	125	120	△ 19	△ 13.7
	対前年増減数		△ 1	△ 12	1	△ 2	△ 1	△ 5			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		0	△ 2	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 6	
		採用者数		1	0	0	0	0	1	1	
		他部門との異動		△ 1	8	1	△ 8	0	1	2	
	小計	現員(4.1現在)	23	23	29	30	21	20	20	△ 3	△ 13.0
		対前年増減数		0	6	1	△ 9	△ 1	0		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計		現員(4.1現在)	23	23	29	30	21	20	20	△ 3	△ 13.0
		対前年増減数		0	6	1	△ 9	△ 1	0		
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		△ 1	0	0	△ 1	△ 1	0	△ 2		
	採用者数		2	0	0	0	0	0	0		
	他部門との異動		△ 1	△ 7	0	0	0	0	△ 7		
	小計	現員(4.1現在)	27	27	20	20	19	18	18	△ 9	△ 33.3
		対前年増減数		0	△ 7	0	△ 1	△ 1	0		
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数		△ 4	△ 2	△ 3	△ 4	△ 2	△ 1	△ 12		
	採用者数		2	3	7	7	1	5	23		
	他部門との異動		0	0	0	1	0	0	1		
	小計	現員(4.1現在)	39	37	38	42	46	45	49	12	32.4
		対前年増減数		△ 2	1	4	4	△ 1	4		
総 計	前年度退職者数		△ 11	△ 14	△ 4	△ 16	△ 8	△ 10	△ 52		
	採用者数		8	3	10	9	4	9	35		
	他部門との異動		0	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 2		
	現員(4.1現在)	229	226	214	220	212	208	207	△ 19	△ 8.4	
	対前年増減数		△ 3	△ 12	6	△ 8	△ 4	△ 1			
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (全体)			△ 6.8 %			H22.4.1実績 (全体)			△ 8.4 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (一般行政部門)			△ 7.9 %			H22.4.1実績 (一般行政部門)			△ 13.7 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (公営企業部門)			△ 2.6 %			H22.4.1実績 (公営企業部門)			4.7 %		

県内市町村集中改革プラン 取組状況（定員管理の数値目標）



- * H11対H16 : 地方公共団体定員管理調査結果を基に実績値を算出した。
 H17対H22 : 地方公共団体定員管理調査結果及び集中改革プラン公表数値を基に加重平均により算出した。
 おいらせ町(当初見込) : おいらせ町が公表した集中改革プランにおける数値目標(一般行政部門・特別行政部門・公営企業等部門の総計。現時点見込についても同様。)
 おいらせ町(現時点見込) : おいらせ町の現時点におけるH17対H22純減率見込の数値。
 県内市町村 : 県内40団体の集中改革プランにおける数値を加重平均により算出。
 全国市町村 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。政令市を除く市区町村の加重平均。
 全団体 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。都道府県も含めた全地方公共団体の加重平均。

〈給与の適正化関係〉

集中改革プラン における取組件数 (給与の適正化関係の小計)	H17 ～ H21	6	件 ① (6件※)	実施状況					達成率(※※)
				◎	○	△	▲	－	3件
	H21まで	6	件 ② (6件※)		3	2	0	1	60.0%(60.0%※)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

項目	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
退職時(定年・勤奨)特別昇給の廃止	総務課	無	廃止	○					○					(※H17廃止済)
級別職務分類表における格付け等の見直し	総務課	無			○	→	→	→		－	－	－	－	
特殊勤務手当の適正化(下表参照)	総務課	無	廃止・支給方法見直し	○	→	→	→	→	△	→	→	→	→	7種類→5種類(行旅死病人措置手当の廃止)
その他手当の適正化	総務課	無	日直手当廃止、通勤、住居、管理職手当等の見直しの検討		○	→	→	→		△	→	→	→	H20.4管理職手当見直し。また、H19.4に日直手当を廃止したが勤務条件等勘案し、H21.4から支給再開。
技能職員の給料表の適正化(将来的には職種の廃止)	総務課	無			○	→	→	→			○			国行(二)準拠、条例改正済。H20年度から実施。
給与構造改革(国準拠)	総務課	無			○	→	→	→		○				(※H18国準拠)

※ 特殊勤務手当の見直しについて

見直し対象の特殊勤務手当	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
用地交渉等手当	総務課	廃止	○					○						H18.3.1から廃止
保育士手当	総務課	廃止		○					○					H18.4.1から廃止
行旅死病人措置手当	総務課	廃止				○					○			H20.4.1から廃止
特殊勤務手当の数			7	6	6	5	5	7	6	6	5	5		

IV. 第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

集中改革プラン における取組件数 (IVの小計)	H17 ～ H21		3	件 ① (3件※)	実施状況					達成率(※※)
	H21まで		3	件 ② (3件※)	◎	○	△	▲	－	2件
						2	1			66.6% (66.6%※)
H16未現在団体数	1	HP等による情報公開に取り組んでいる 団体数 (H16未現在)	0	HP等による情報公開に取り組んで いる団体数 (H21未現在)	1 (※※)					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画 uptake 組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合 (③/②)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

関与する第三セクター及び 土地開発公社の名称	担当課	取組項目	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
おいらせ町土地開発公社	企画課	公社の統廃合・整理等の見直し	見直しに係る指針の策定		○						○			H19 見直し指針の策定
		第三者機関による点検評価の実施	外部監査体制の整備		○							△	→	H19に町の監査機能の充実と合わせて方策を検討 していくことを決定
		情報公開規定に基づく情報公開の推進	開示及び公表体制の確立	○					○					

V. 経費節減等の財政効果関係

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等															
	税の徴収対策	滞納繰越分徴収率16.2%→16.7%に 滞納整理対策部門の設置	H18~			6,600	5,200	9,400	7,100	11,700	4,800	14,400	37,200	42,100	54,300	
	使用料・手数料の見直し	合併による2町の使用料・手数料の見直しを行った	H18			1,506	1,101	1,506	1,336	1,506	1,128	1,506	367	6,024	3,932	
	未利用財産の売り払い等	洋光台団地の売却他8件3080.33㎡ 旧二川目駐在所外6件の土地の売却2483.11㎡ 旧法定外公共物の売却689.66㎡	H18 H20 H21	18,840	18,840	7,000	17,490		0		25,240		3,507	25,840	65,077	
	その他															
	歳入確保策計			18,840	18,840	15,106	23,791	10,906	8,436	13,206	31,168	15,906	41,074	73,964	123,309	
歳出削減策	職員削減(議員含む)	退職者の不補充	H17~ H18	35,000	35,000	137,000	137,160	146,000	133,660	206,000	227,660	210,500	277,120	734,500	810,600	
		うち退職者の不補充	H18~	35,000	35,000	137,000	137,160	146,000	133,660	206,000	227,660	210,500	277,120	734,500	810,600	
		うち嘱託、臨時、 派遣職員等の活用														
	職員	給料														
		手当	日直手当の廃止 日直制度の見直し	H19~20 H21			504	0	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,004	5,040	4,028
	三役等 特別職	給料														
		手当														
	議員	報酬														
		手当														
	計			0	0	504	0	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,004	5,040	4,028	
その他	体育指導委員の削減 社会教育委員、公民館委員、文化財委員の削減△29人	H17 H18	297	160	763	307	763	307	763	307	763	307	763	3,349	1,388	
うち福利厚生事業																

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
組織の統廃合															
民間委託による事務事業費削減	保育所の民営化2施設 犬猫等死骸収集業務委託費の増額	H18			28,800	28,928	28,800	28,928	28,800	28,928	28,800	28,928	115,200	115,712	
	うち指定管理者制度導入によるもの														
施設等維持費の見直し															
補助金等の整理合理化	合併による統合廃止効果 町単独補助金の見直し 負担金の見直し	H18 H19~ H19~			2,812	540	9,075	540	9,075	3,577	9,075	4,921	30,037	9,578	
投資的経費の見直し															
内部管理経費の見直し	公用車の効率的な管理による経費節減 庁舎間の電話の内線化整備による節減 臨時職員再雇用の見直し 町例規集の完全電子化の推進 特別職公用車の適正配置		4,200	4,200	43,406	48,953	43,406	48,953	43,406	48,953	43,406	48,953	177,824	200,012	
その他事務事業の整理合理化	広域ゴミ処理業務の一元化 各種検診の対象年齢・自己負担額の見直し		600	600	56,705	57,171	56,705	57,171	56,705	57,171	56,705	57,171	227,420	229,284	
その他															
歳出削減策計			40,097	39,960	269,990	273,059	286,261	271,071	346,261	368,108	350,761	418,404	1,293,370	1,370,602	
合計			58,937	58,800	285,096	296,850	297,167	279,507	359,467	399,276	366,667	459,478	1,367,334	1,493,911	

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)① 1,367,334 千円

達成率(②/①)

109.3 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))② 1,493,911 千円